

調査計画

1 調査の名称（特定一般統計調査 その他の一般統計調査）

地方教育費調査

2 調査の目的

本調査は、学校教育，社会教育，生涯学習関連及び教育行政における地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態及び地方教育行政機関の組織等の状況を明らかにして，国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲（全国 その他）

(2) 属性的範囲（個人 世帯 事業所 企業・法人・団体 地方公共団体 その他）

① 教育費調査

- ・都道府県及び市町村（特別区，一部事務組合，共同設置及び広域連合を含む。以下同じ）の教育委員会
- ・都道府県立（公立大学法人が設置する大学に附属して設置されるものを含む。以下同じ）の幼稚園，幼保連携型認定こども園，小学校，中学校，義務教育学校，特別支援学校，高等学校，中等教育学校，専修学校，各種学校及び高等専門学校（公立大学法人が設置する高等専門学校を除く。）（以下「都道府県立学校」という。）

② 知事部局における生涯学習関連費調査

- ・都道府県教育委員会

③ 教育行政調査

- ・都道府県教育委員会
- ・市町村教育委員会

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

- ① 都道府県教育委員会 47
- ② 市町村教育委員会 約1,800
- ③ 都道府県立学校 約4,500

(2) 報告者の選定の方法（全数 無作為抽出（全数階層あり） 有意抽出）

都道府県立学校については，調査実施前年の学校基本調査の調査対象者名簿を母集団情報として，全

※ 都道府県分については都道府県教育委員会が報告する。

② 知事部局における生涯学習関連費調査（D票）

文部科学省 —— 都道府県教育委員会

③ 教育行政調査（E票）

文部科学省 —— 都道府県教育委員会 —— 市町村教育委員会

※ 都道府県分については都道府県教育委員会が報告する。

(2) 調査方法

郵送調査 オンライン調査（ 政府統計共同利用システム 独自のシステム 電子メール）

調査員調査 その他（ ）

〔調査方法の概要〕

① 文部科学大臣は、調査系統に従って電子メールにより調査票様式及びオンライン回答用のID・パスワードを配布する。

② 都道府県立学校は、都道府県教育委員会の指定した期日までに調査票を都道府県教育委員会に提出する。

③ 市町村教育委員会は、都道府県教育委員会の指定した期日までに調査票を都道府県教育委員会に提出する。

④ 都道府県教育委員会は、教育費調査の調査票、知事部局における生涯学習関連費調査の調査票及び集計表を毎年11月15日までに、教育行政調査の調査票を令和3年6月30日までに文部科学大臣に提出する。（上記期限日が土曜日又は休日に当たる場合は、その翌平日とする）

※調査票の提出は、原則として「政府統計共同利用システム」を利用するものとするが、困難な場合は郵送によるものとする。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

1回限り 毎月 四半期 1年 2年 3年 5年 不定期 その他（ ）

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：令和3年）

① 教育費調査、知事部局における生涯学習関連費調査

1年

② 教育行政調査

2年

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査の実施期間

- ① 教育費調査，知事部局における生涯学習関連費調査：毎年6月～11月
- ② 教育行政調査：令和3年5月～6月

8 集計事項

(1) 教育費調査

- ① 学校種類別，支出項目別，財源別学校教育費
- ② 社会教育施設別・支出項目別社会教育費，社会教育施設別・財源別社会教育費
- ③ 支出項目別，財源別教育行政費
- ④ 教育施設別，科目別収入額

(2) 知事部局における生涯学習関連費調査

- ① 生涯学習関連施設別・支出項目別生涯学習関連費，生涯学習関連施設別・財源別生涯学習関連費

(3) 教育行政調査

- ① 教育委員会の類型
- ② 教育委員の性別，年齢，保護者の別，職業，教職の経験，在職期間，他教委の委員との兼務，新任等の別及び報酬
- ③ 教育長の性別，年齢，保護者の別，直前歴，教職の経験，教育行政の経験，一般行政の経験，在職期間，他教委の教育長との兼務及び給与
- ④ 事務局の本務職員数

詳細は別添1結果表一覧を参照

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別（全部公表 一部非公表 全部非公表）

(2) 公表の方法（e-Stat インターネット（e-Stat以外） 印刷物 閲覧）

(3) 公表の期日：

- ① 教育費調査，知事部局における生涯学習関連費調査：
調査実施翌年6月に中間報告，調査実施翌年12月に最終報告を公表
- ② 教育行政調査：令和4年6月に中間報告，令和4年12月に最終報告を公表

10 使用する統計基準等

使用する→日本標準産業分類 日本標準職業分類 その他（ ）

使用しない

教育行政調査の集計結果の表章等において，日本標準職業分類の大分類（一部，中分類）を使用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

- ① 記入済み調査票：1年
- ② 調査票の内容を記録した電磁的記録：永年

(2) 保存責任者

文部科学省総合教育政策局調査企画課長

結果表一覧

地方教育費調査

第1表 地方教育費及び生涯学習関連費（知事部局所管施設分）総額に関する総括表

第2表 教育分野別教育費及び生涯学習関連費（知事部局所管施設分）の総額

1 実 額

2 構 成 比

第3表 教育分野別在学者・国民一人当たり経費（年額）

第4表 小支出項目別学校教育費

1 全 学 校

2 幼 稚 園

3 幼保連携型認定こども園

4 小 学 校

5 中 学 校

6 義務教育学校

7 特別支援学校

8 高等学校合計

9 高等学校全日制課程

10 高等学校定時制課程

11 高等学校通信制課程

12 中等教育学校

13 専修学校

14 各種学校

第5表 小支出項目別学校教育費の構成比（学校種類別）

第6表 設置者別，中支出項目別高等学校教育費

1 高等学校合計

(1) 都道府県立 (2) 市町村（組合）立

2 全日制課程

(1) 都道府県立 (2) 市町村（組合）立

3 定時制課程

(1) 都道府県立 (2) 市町村（組合）立

第7表 財源別社会教育費・教育行政費

1 計 2 都道府県 3 市町村（組合）

第8表 支出項目別社会教育費・教育行政費

1 計 2 都道府県 3 市町村（組合）

第9表 財源別生涯学習関連費（知事部局所管施設分）

第10表 支出項目別生涯学習関連費（知事部局所管施設分）

第11表 教育に係る収入（教育施設別）

1 計 2 都道府県 3 市町村（組合）

第12表 在学者数，学級数及び人口（※学校基本調査及び住民基本台帳により集計）

第13表 教育分野別教育費総額

- a 総 額
- b 消費的支出
- c 資本的支出
- d 債務償還費

第14表 教育分野別在学者・国民一人当たり及び一学級当たり経費

- a 総 額
- b 消費的支出
- c 資本的支出

第15表 生涯学習関連費総額（知事部局所管施設分）

- a 総 額
- b 消費的支出
- c 資本的支出
- d 債務償還費

第16表 総教育費（財源別）

第17表 学校教育費（財源別）

1 全 学 校

- a 総額 b 消費的支出 c 資本的支出

2 幼 稚 園

- a 総額 b 消費的支出 c 資本的支出

3 幼保連携型認定こども園

- a 総額 b 消費的支出 c 資本的支出

4 小 学 校

- a 総額 b 消費的支出 c 資本的支出

5 中 学 校

- a 総額 b 消費的支出 c 資本的支出

6 義務教育学校

- a 総額 b 消費的支出 c 資本的支出

7 特別支援学校

- a 総額 b 消費的支出 c 資本的支出

8 高等学校合計

- a 総額 b 消費的支出 c 資本的支出

9 高等学校全日制課程

- a 総額 b 消費的支出 c 資本的支出

10 高等学校定時制課程

- a 総額 b 消費的支出 c 資本的支出

11 高等学校通信制課程

- a 総額 b 消費的支出 c 資本的支出

12 中等教育学校

a 総額 b 消費的支出 c 資本的支出

13 高等専門学校

a 総額 b 消費的支出 c 資本的支出

第18表 社会教育費（財源別）

第19表 教育行政費（財源別）

第20表 生涯学習関連費（知事部局所管施設分）（財源別）

第21表 総教育費（支出項目別）

第22表 小支出項目別学校教育費

1 小学校

2 中学校

第23表 中支出項目別学校教育費

1 幼稚園

2 幼保連携型認定こども園

3 義務教育学校

4 特別支援学校

5 高等学校合計

6 高等学校全日制課程

7 高等学校定時制課程

8 高等学校通信制課程

9 中等教育学校

10 高等専門学校

第24表 社会教育費（支出項目別）

1 総額

2 公民館

3 図書館

4 博物館

5 体育施設

6 青少年教育施設

7 女性教育施設

8 文化会館

9 その他の社会教育施設

10 教育委員会が行った社会教育活動

11 文化財保護

第25表 教育行政費（支出項目別）

第26表 設置者別高等学校教育費（中支出項目別）

1 高等学校合計

(1) 都道府県立 (2) 市町村（組合）立

2 全日制課程

(1) 都道府県立 (2) 市町村（組合）立

3 定時制課程

(1) 都道府県立 (2) 市町村（組合）立

第27表 設置者別社会教育費（支出項目別）

- 1 総 額
- (1) 都道府県 (2) 市町村（組合）
- 2 図 書 館
- (1) 都道府県立 (2) 市町村（組合）立
- 3 博 物 館
- (1) 都道府県立 (2) 市町村（組合）立
- 4 体育施設
- (1) 都道府県立 (2) 市町村（組合）立
- 5 青少年教育施設
- (1) 都道府県立 (2) 市町村（組合）立
- 6 女性教育施設
- (1) 都道府県立 (2) 市町村（組合）立
- 7 文化会館
- (1) 都道府県立 (2) 市町村（組合）立
- 8 その他の社会教育施設
- (1) 都道府県立 (2) 市町村（組合）立
- 9 教育委員会が行った社会教育活動
- (1) 都道府県 (2) 市町村（組合）
- 10 文化財保護
- (1) 都道府県 (2) 市町村（組合）

第28表 設置者別教育行政費（支出項目別）

- (1) 都道府県 (2) 市町村（組合）

第29表 生涯学習関連費（知事部局所管施設分）（支出項目別）

- 1 総 額
- 2 体育施設
- 3 青少年施設
- 4 女性関連施設
- 5 文化会館
- 6 その他の生涯学習関連施設
- 7 文化財保護

第30表 都道府県の教育費の基準財政需要額に対する実支出額の比率

第31表 市町村の教育費の基準財政需要額に対する実支出額の比率

教 育 行 政 調 査 (隔年調査)

- 総 括 教育委員会数
- a 計
 - b うち都道府県
 - c うち市町村
- 第 1 表 人口規模別，教育委員会類型別の市町村教育委員会数
- a 委員（人制）別
 - b 都道府県別
- 第 2 表 性別，年齢別，保護者別，職業別，教職経験別，在職期間，他の教育委員会委員との兼務別，新任等の別，在職期間別の教育委員数
- a 人口規模別
 - b 都道府県別
- 第 3 表 職業の種類（中分類）別教育委員数
- a 人口規模別
 - b 年齢別
 - c 都道府県別
- 第 4 表 教育委員の報酬金額段階別の市町村教育委員会数 ー人口規模別ー
- 第 5 表 性別，年齢別，保護者別，直前歴別，教職経験別，教育行政経験別，一般行政経験別，在職期間別，給与月額段階別，他の教育委員会教育長との兼務別の教育長数 ー人口規模別ー
- 第 6 表 性別，年齢別，保護者別，直前歴別，教職経験別，教育行政経験別，一般行政経験別，在職期間別の教育長数及び教育長の平均年齢・平均在職期間・平均給与 ー都道府県別ー
- 第 7 表 職種別の事務局本務職員数
- a 人口規模別
 - b 都道府県別
- 第 8 表 指導主事・充て指導主事・社会教育主事・派遣社会教育主事数（本務者）別の市町村教育委員会数
- a 人口規模別
 - b 都道府県別
- 第 9 表 事務局本務職員数別の市町村教育委員会数
- a 人口規模別
 - b 都道府県別
- 第 10 表 事務局本務職員の配置状況 ー人口規模別ー
- 第 11 表 年齢別，教職経験別，在職期間別の教育委員数 ー都道府県別ー
- 第 12 表 職業の種類（中分類）別教育委員数 ー年齢別ー
- 第 13 表 教育委員の報酬金額段階別の都道府県教育委員会数

第14表 直前歴別，教職経験別，教育行政経験別，一般行政経験別，在職期間別の教育長数及び教育長の平均給与 一年齢別－

第15表 職種別の事務局本務職員数 ー都道府県別ー

a 計

b 本庁

c 教育事務所

地方教育費調査 調査事項一覧

A票（学校教育費調査票）

●支出項目

学校教育費

A 消費的支出

A-1 人件費

A-1-a 本務教員給与

A-1-b 兼務教員給与

A-1-c 事務職員給与

A-1-d その他の職員給与

A-1-e 共済組合等負担金

A-1-f 恩給費等

A-1-g 退職・死傷手当

A-2 教育活動費

A-3 管理費

A-3-a 修繕費

A-3-b その他の管理費

A-4 補助活動費

A-4-a 補助事業費

A-4-b その他の補助活動費

A-5 所定支払金

B 資本的支出

B-1 土地費

B-2 建築費

B-3 設備・備品費

B-4 図書購入費

C 債務償還費

B票（社会教育費・社会行政費調査票）、D票（知事部局における生涯学習関連費調査）

●支出項目

A 消費的支出

A 消費的支出のうち人件費

B 資本的支出

B 資本的支出のうち土地・建築費

C 債務償還費

（再掲）教育行政費のうち奨学費

A票、B票、D票共通

●財源の種類

合計

国庫補助金

都道府県支出金

市町村支出金

地方債

公費組入れ寄附金

公費に組み入れられない寄附金（B票のみ）

C票（教育に係る収入調査）

●収入項目

授業料

入学金

検定料

日本スポーツ振興センター共済掛金

その他の収入

特別会計収入

合計

（再掲）建築費の特定財源収入
付 教育費の基準財政需要額

E票（教育行政調査）

●教育委員会の類型

種類

組織

●教育委員

新任等の別

性別

年齢

保護者の別

職業

教職の経験

在職期間（年、月）

他教委の委員との兼務

●報酬

報酬額（日額、月額、年額）

報酬形態

●教育長

性別

年齢

保護者の別

直前歴

教職の経験

教育行政の経験

一般行政の経験

在職期間（年、月）

他教委の教育長との兼務

給与（給料、管理職手当）

●事務局の本務職員数（本庁、教育事務所）

指導主事

充て指導主事

社会教育主事

派遣社会教育主事

社会教育主事補

事務職員

技術職員

労務職員

合計